

# 第4章

## 都市の環境活動

### 「行動する市民」を育む環境教育

比屋根 哲 連合大学院（環境教育学）

### 環境コミュニティづくり

梶原 昌五 教育学部（生物学・環境教育）



# 「行動する市民」を育む環境教育

比屋根 哲（連合農学研究科 環境教育論）

## 1. はじめに

都市の自然再生に取り組む主役は、他ならぬ都市に暮らす人々（＝市民）です。自然再生の取り組みには、市民が独力で実行できることもありますし、市民の側から行政等の機関に協力を求めて共に実行する場合もありますが、いずれにせよ市民が主体的に行動することが求められます。ここでは、行動する市民への成長を促す環境教育について考えます。

## 2. なぜ環境教育が必要か

人間が生きていくためには、自然はどうしても必要だといわれています。品田穰氏（2004年）は、このことを科学的に実証した研究者の一人です。品田氏は、首都圏を中心に膨大なアンケート調査を実施し、また明治期以降の観光統計からそれぞれの時代における人々の行動圏などを詳細に調査し、様々な角度から検討した結果、どうやら人口密度が1平方キロメートルあたり2,000～3,000人を超えると、人々の自然環境に対する満足度が低下し、花を買ったり日帰りのレジャーに出かけたりといった、自然を求める代償行動が増加することを明らかにしました。生態学では、生物の個体

数は長期的にはほぼ一定に保たれ、ある程度個体数が増えれば密度の増加によって増殖が低下させられる密度効果が知られています。品田氏は、人の場合も密度効果が生活圏を飛び出す行動となって現れるという興味深い結果を明らかにしたのです。

ここでいう人口密度が1平方キロメートルあたり2,000～3,000人とはどのような場所かというと、品田氏はまだ緑が豊かな閑静な住宅地として特徴づけています。筆者はかつて、盛岡市近郊のJR滝沢駅周辺や菓子の住宅地の人口密度を調べたことがありますが、1992年時点でも3,000人/㎢前後ありました。このうち菓子の住宅地はその後さらに宅地造成がすすめられましたが、筆者らが2005年に実施した住民の意識調査によると、菓子の人々はそれでも生活圏の自然に概ね満足しているという結果でした。このことは、私たちが実際に感じている自然の豊かさの感覚とは別に、生物としてのヒトはすでに自然の減少について無意識に反応し、たとえば「花を買う」等の自然を求める行動を取っていることを示しています。いいかえると、この事実は都市圏の自然環境は私たちが意識的に保全する努力をしていかないと、知らず知らずのうちに快適な生活環境が失われることを強く示唆し

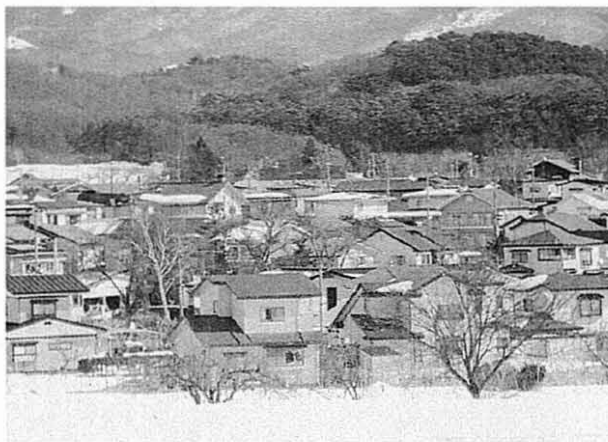


写真1 滝沢村菓子の住宅地  
閑静な住宅地でも人は自然を求めている。

ているといえます。

都市の自然環境を意識的に保全する努力をつづけるのは、簡単なことではありません。そのためには、人々の自然に対する意識を高め、都市の自然を保全あるいは再生しようとする行動力を培う取り組みが是非とも必要です。環境教育は、市民の自然環境に対する意識を高め、その保全・再生に取り組む態度を醸成するためにも重要な役割を持っているといえます。

### 3. 環境への気づき・理解・行動

環境教育について、学問的に統一された定義はまだありません。しかし、国際的な議論のなかで、環境教育の目標や理念についてはかなり明確にされてきました。

1972年、世界各国で環境問題が噴出し、人類の存続に対する危機感から、世界が丸となって環境問題に立ち向かうために国連人間環境会議は開催されました。そこで採択されたストックホルム宣言では、私たち自身と子孫のために行動しなければならないと述べられ、環境教育の目的についても「自己を取り巻く環境を自己のできる範囲内で管理したり、規制したりする行動を、一歩ずつ確実にする人間を育成することである」と規定されています。その後、環境教育に特化した重要な国際会議（1975年の国際環境教育専門家会議＝ベオグラード会議、1977年の環境教育政府間会議＝トビリシ会議）等が開催され、環境教育に関する原則、包括指針、目標段階等が次第に明確

にされてきました。

これらの詳細は他の文献にゆずりますが、ここではその後、わかりやすく提示された環境教育の3段階を意味するキーワードについて紹介します。そのキーワードとは、in、about、forで、これらの前置詞は、Education in Environment（環境のなかでの教育）、Education about Environment（環境についての教育）、Education for Environment（環境のための教育）のように使われます。

まず、inですが、これは環境の現場や自然の中に身を置くということで、とにかく理屈抜きで自然と触れ、自然に対する「気づき」を促すという教育的アプローチです。つぎに、aboutは、単に気づくだけでなく、その環境についての「理解」を深めるという教育的アプローチを指しています。最後に、forは、その意味のとおり「環境のために」というアプローチで、これは被教育者の「行動」を促すことを意味しています。

これまでの環境教育に関する解説書では、小学校低学年では「気づき」(in)を中心に、小学校高学年では「理解」(about)を中心に、そして中学校高学年以降には「行動」(for)を導入した環境教育を行うという図式で説明されています。まずは環境・自然に対する「気づき」から入り、次第に環境・自然への「理解」に高め、最後には「理解」の上に立って「行動」できるようにという流れで、わかりやすい図式になっています。

しかし、注意しなければならないことは、



写真2 森林学習に出かける小学生

たとえば中高生には「行動」のレベルの環境教育を要求してよい等と機械的に考えるのは危険だということです。大人だって、自然に対して必要な「気づき」を経験していない人は少なからずいます。「理解」となると、もっと多くの人が経験していない可能性があります。こうした「気づき」や「理解」を経ないで、いきなり「行動」を要求しても、環境教育の効果はまったく期待できません。最近、中学校の「総合的な学習の時間」で、町内会の活動に生徒を参加させ、生徒を託された町内会はやるに事欠いて、説明抜きで町内の清掃活動をやらせたという話を聞いたことがあります。こうした活動が有効なのは、子ども達が小学生までの段階でゴミ問題などを対象に多くの「気づき」や「理解」の体験をしている場合で、そうでない場合は効果が期待できないばかりか、むしろ町内会（地域）や学校に対する不信感を招くことにもなりかねません。

このように、都市の自然を保全あるいは再生する活動についても、はじめから「行動」ありきの環境教育の取り組みを考えるのではなく、地域の大人や子どもの意識や経験の有り様を見極めた、無理のない活動といろんな人々が参加できる多様な取り組みが求められているといえます。

#### 4. 環境教育の壁

環境教育の最終的なゴールは、環境のために行動する人材の育成です。しかし、行動に至るまでの環境への気づきと、環境に対する理解が重要なことは、先に述べたとおりです。現在、様々なところで組み込まれている環境教育は、この「気づき」と「理解」を促す内容のプログラムといっても過言ではありません。

ところが、学校でこのような環境教育を実践する際には障害もあります。それは、最近の「学力」低下の問題とも関わって、環境教育に力を割くより学力の付く勉強をさせるべきだという考え方です。筆者は、あるシンポジウムで環境教育を実践している高校教諭から、環境教育に一生懸命取り組んでも、校長やPTAから、「そんなことをして遊ばせて何になるんだ」といわれ、まったく評価してもらえないという話を聞かされたことがあります。環境教育の実践

家は、その効果がどれほどのものか現場体験的に理解できるのですが、第三者の日にはなかなか見えにくいようです。しかし、学校現場で環境教育の実践に苦勞している先生方を支援するためには、まずはPTAの方々すなわち市民に、環境教育活動の重要性を理解していただかなければなりません。そのためには、何らかの形で環境教育の効果を示すことが必要になってきました。

#### 5. 環境教育の効果調べる

環境教育のみならず、そもそも教育の効果把握することは、教育実践のあり方を改善していくためにも重要な作業です。

それでは、どのようにして環境教育の効果調べればよいのでしょうか。算数や社会等の教科では、教育効果の測定はペーパーテストを実施することである程度把握できます。先生方は、ペーパーテストの結果から子どもたちの理解度をチェックし、理解できていない箇所の教え方を振り返り、改善の努力をすることになります。しかし、環境教育ではその効果をペーパーテストで測定することが難しいため、参加観察によって子どもの行動を分析したり、感想文の内容やアンケート調査結果から推測したりしなければなりません。ただ、感想文は子どもが正直な感想を書いているとは限りませんし、教育プログラム実施直後に行ったアンケートでは優等生的な回答（調査者の意図を察知した模範的な回答）をしてしまうことが一般に知られています。また、参加観察で教育実践者が「子どもたちの目が輝いていた」などと報告するだけでは、校長やPTA（市民）を説得できないことは言うまでもありません。

それでは、どのようにすればよいのでしょうか。以下に、筆者らが試みた簡単な調査方法の一端を紹介しましょう。それは、フィールド活動の事前・事後に行う自由連想法というアンケート調査です。自由連想法アンケートとは、「森林」、「環境」等の言葉を刺激語として、この言葉から連想する別の言葉（名詞や形容詞）をどんどん書いてもらう方法で、回答結果を事前・事後で比較するものです。この方法では、回答者は調査者がどのような回答を期待しているのか想像することが困難で、いわゆる優等生的な回答をしてしまう恐れはほとんどありません。

ん。

以下は2001年に「総合的な学習の時間」で森林活動を実施した盛岡市内のU小学校5年生(約80名)について、自由連想アンケートを実施した事例です。この森林活動の教育目標は、児童が森の中で様々な「命の繋がり」に気づくことでした。ここでは、刺激語として「木」、「虫」、「草」、「土」、「森」の5つを用い、それぞれについて児童が自由に連想する言葉を書いてもらいました。アンケートは、森林活動前(5月)、身近な場所での森林活動後(9月)、林間学校での森林活動後(11月)の計3回、まったく同じ内容で実施しました。

図1は、3回の回答語数の変化をみたものです。図からわかるように、回答語数は森林活動を重ねるごとに増加しています。

また、図2は、回答用紙で無記入欄の数の変化をみたものです。ここでは、森林活動を重ねるに連れて無記入回答が減少していることがわかります。これらのことから、多くの児童は2回の森林活動を経ることで、活動フィールドの主要構成要素である森、土、草等についての知識あるいはイメージ

を徐々に獲得していったと考えられます。

つぎは、もう少し手の込んだ分析結果です。この活動の教育目標は、児童が森の中で様々な「命の繋がり」に気づくことです。ここで用いた5つの刺激語は、森の中の命(生き物)に関わるキーワードになっています。だとすれば、「命の繋がり」に気づくことができた生徒は、無意識のうちに、それぞれの刺激語に対する回答で共通の言葉をより多く書けるようになっているはずです。たとえば、一人の児童が刺激語「草」に対して「虫の食べ物」と回答し、同じ児童が刺激語「土」に対して「虫のすみか」と回答したとします。これら2つの回答には「虫」という名詞が共通にみられます。これは、森林の構成要素である「草」と「土」を関連してとらえることができていたことを示しています。

ここで「虫」に相当する言葉を共通語と定義します。図3は、すべての回答語のなかで共通語が占める割合がどのように変化したかをみたものです。このように、2回の森林活動を経ることで、共通語が徐々に増加していることがわかります。教育心理

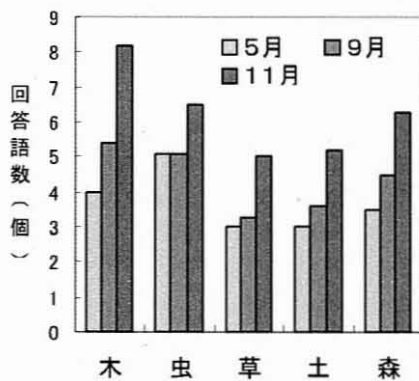


図1 3回の調査時点における回答語数の変化

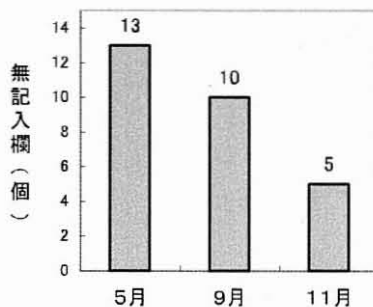


図2 3回の調査時点における無回答欄の数の変化

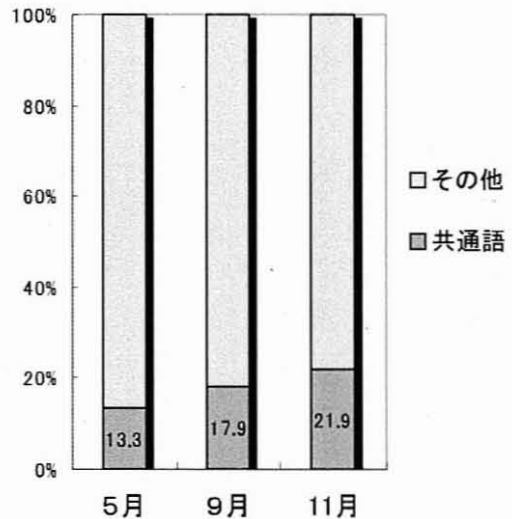


図3 3回の調査時点における共通語の数の変化



学では、こうした認識の深化を知識の構造化と呼んでいます。この例では、児童が森の中で「命の繋がり」を意識できるようになってきたことを示す1つの結果と解釈できそうです。

## 6. 過去の野外体験度による効果の違い

もう少し、アンケート調査の話にお付き合いください。図4は、U小学校5年生児童で、過去に森林や自然がいつばいの場所に出かけた頻度と、今現在、そういう場所に行きたいかどうかを尋ねた質問をクロスして結果を示したものです。この図からは、過去に自然や森林によく出かけた児童ほど、今現在もそういう場所に行きたいと思っていることがわかります。

このことは、小学5年生段階で見た場合も、それ以前の幼稚園や低学年で、自然や森林と触れる機会をできるだけ多く提供してあげることが大切なことを示唆しています。ここで、図4において過去に自然・森林体験した頻度による3つのグループの児童は、U小学校の森林活動で、それぞれどのように変化したのでしょうか。

図5は、過去の体験頻度が異なる3つのグループ別に、5月、9月、11月の自由連想アンケートによる回答語数（平均値）の変化を示したものです。

これをみると、過去に自然や森林にほとんど行かなかったグループは、他の2グループと別の傾向を示していることがわかります。この解釈は、比較的簡単です。すなわち、過去に自然体験をあまりしてこなかった児童は、近所にあってもほとんど行ったことのない森林で新鮮な刺激を受け、その

結果9月には回答語数が飛躍的に伸びたと考えられます。それに対して他の2グループの児童は、見慣れた森林にはそれほどインパクトは感じず、回答語数の変化もわずかだったものが、はじめて訪れた林間学校での森林活動では大きな刺激を受け、その後実施した11月の調査時点で回答語数が飛躍的に伸びたと考えられます。

このように、子どもの自然体験の程度によって、環境教育の効果には違いが認められます。この結果からいえることは、子どもたちにはできるだけ異なるフィールドでたくさんの自然や森林を体験させた方がよいということです。多くの異なる場所で森林や自然に触れ体験することで、子ども達は新たな刺激と感動を受け取り、自然に対する関心を高めることが期待されます。

自由連想法によるアンケートは、記述回答のつき集計に骨が折れる点があり、またシンプルな調査だけに得られた集計結果からそれほど多くの傾向を引き出すことはできないという限界があります。しかし、その方法は非常に簡単で誰でも実施できますし、先に述べたとおり優等生的な回答を避けて被験者のいわば「本音」に迫ることができるメリットがあります。

環境教育の効果を探る方法には、この他にも感想文の分析など、いろんな方法があります。今後、都市の自然再生活動の場で行われる様々な取り組みについても、取り組みのねらいに即して参加者がいかに変化したかを確認するための調査を実施し、より効果的で意義のある取り組みに改善し、新たな教育プログラムを創出していくことが求められます。

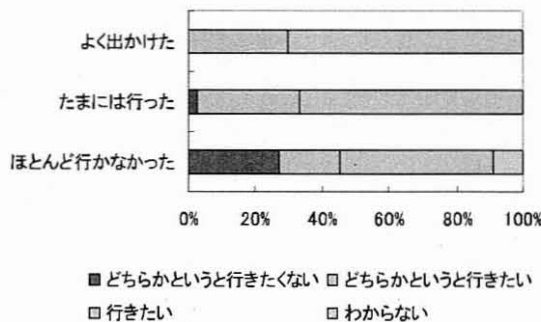


図4 過去に近くの森に出かけた頻度と森に行く意思の関係

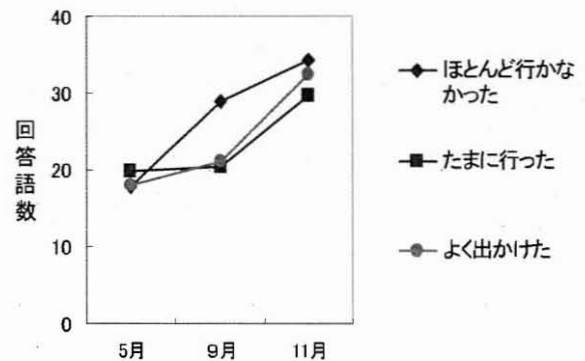


図5 過去に森に出かけた頻度別の児童の回答語数の変化

## 7. 「行動する市民」の ライフ・ヒストリー

以上に紹介した小学校の事例は、環境教育では「気づき」や「理解」を促すことを目標としていました。しかし、環境教育の最終的なゴールは、そこから「行動」を促すことにあります。それでは、子ども達や市民が「行動」に踏み出すためには、どのような教育活動が必要なのでしょう。残念ながら、「行動」については、こんな授業をしたら、あるいはこんな教育的な活動をしたなら、必ず受講者が行動できるようになるといった妙薬はありません。しかし、こんな取り組みが有効ではないかというヒントを探ることはできます。それは、今現在、環境のために活動している人々の、これまでの環境に関わる生活体験の歴史（ライフ・ヒストリー）を調べ、共通点を探ることです。

筆者はこのような発想で、数年前に盛岡市周辺や仙台市内で活動する森林ボランティア団体や自然保護団体の代表にインタビュー調査とアンケート調査を実施し、12名の方々について過去の森林体験に何か共通点がないか検討したことがあります。インタビューしたのは30才代から70才代で、生まれ育った場所や現在の活動の場所とスタイルもまったく異なり、共通点を拾い出すのは困難なように思われました。しかし、調査の結果、以下のような傾向をつかむことができました。

その1つは、ほとんどの人が子どもの頃に強く印象に残る森林体験をしており、またその体験には多くの場合、親がかかわっていたということです。たとえば、ある人は終戦後、冬の寒さをしのぐための暖房用の薪を、親にいわれて泣く泣く森に取りに行ったことを語ってくれました。また、ある人は父親と森に行き、笹ヤブをかき分け、どんどん歩いていく父親を泣きながら追っていった経験を語ってくれました。

もう1つの傾向は、これらの人々の多くが、実際の森林破壊の現場を見ており、理屈抜きでその印象を心に刻んでいたことです。ある人は、小学生のころ登山途中で、森の一部がはげ山状態になっている光景をいまでも鮮明に覚えていると語ってくれました。それは、誰かに森林破壊について説

明を受けたのではなく、ありのままの自然から感じ取った印象だといいます。

この調査では、こんな森林体験をしたから現在の自分の活動があるという、明確な回答はほとんど聞くことができませんでした。しかし、多くの人が時代や場面は異なるものの、以上のような類似の経験をしていたことは興味深い点です。

以上の調査結果から、私たちは環境教育上の重要なヒントを得ることができます。それは、子どもの頃に自然についての体験、しかも強く印象に残るような体験が重要で、また、親が子どもと体験を分かち合うことが大切だということです。もちろん、子どもの頃にこうした体験をもった人が、必ず森林や自然の保全・再生の活動に取り組むようになるわけではありません。しかし、こうした体験の積み重ねが、後に「環境への行動」に繋がる大きな影響を子どもに与える可能性は期待できるように思います。

## 8. 環境教育プログラムの 実践

以上、環境教育の意義と、その効果を測定する意義と方法についてお話してきました。最後に、市民による都市の自然再生の取り組みについて、その基礎を作るための身近な自然をフィールドにした環境教育実践の留意点についてお話しておきたいと思います。

### 1) まずは簡単な活動から

都市の自然の保全・再生活動のための、環境教育プログラムは、特別に用意されてはいません。もちろん、参考になる環境教育プログラムは多くの書籍や文献で発表されていますから、これらを参考にプログラムを作成・実施することはできます。

しかし、環境教育といっても、何をやっていいかわからない場合は、とりあえずその地域の自然を歩いて見てみましょう。都市の自然について、特別な解説はいらないと思います。まずは、自分が暮らす街にどんな自然があるのか、またどのような状態に置かれているのかを感じることが大切だと思います。その際、先に述べたように、できれば親子で参加できる気軽な活動を考えるといいでしょう。

環境教育活動を企画した人は、その際には参加者の様子をよく見ておくことが大切

です。これも先に述べたとおり、同じ自然を見ても、その人のこれまでの自然体験の違い等により、参加者の反応は異なるものです。以前に筆者がお付き合いしたU小学校の森林活動では、児童は森の中で花や虫、ゴミ等の様々なものを見出しますが、これらを包み込み、生き物の繋がり舞台になっている森林そのものには、ほとんど注目していないことを知り少し驚いた記憶があります。これから、地域の自然を活かした環境教育プログラムを考える場合は、まず簡単な自然散策などから活動を開始し、参加者が何に興味や関心を持っているかを見極めることが大切だと思います。

## 2) 活動後に振り返りの時間を持つ

環境教育活動は、一度だけで終わるものではありません。これも先に述べたように、とくに子どもたちには多くの自然体験を提供したいものです。ひとつの活動が終わったら、次の活動に活かすために、どんなところが良かったか、またどんなところに改善の余地があるかをスタッフの間で意見交換し、活動を振り返っておくことが大切です。はじめから、完璧なプログラムを提供できるわけではありませんから、こうした活動の振り返りは、活動内容をよりよくしていく上で大きな力になります。

## 3) 地域のフィールドを活かす

環境教育プログラムや、そのパーツであるアクティビティは、これまでも本などの形で多数紹介されています。しかし、教育実践家は、マニュアル化された環境教育プログラムは意外に使いにくいといいます。それは、本では一般の森や自然を対象にしたプログラムが紹介されているだけで、今

から企画しようとする具体的な都市の自然を前提には作られていないからです。身近なフィールドで環境教育を企画する場合には、既存の教育プログラムから学びつつも、そのフィールドの特色、条件を活かした環境教育プログラムを工夫し創出することが重要だと思います。

## 4) 参加者とスタッフの条件を見極める

環境教育プログラムは、その対象が大人なのか、子どもなのか、あるいは親子なのかで、内容を工夫する必要があります。とくに、子どもを対象にしたプログラムでは、理解するのが難しい内容や学校での授業の延長のような内容のプログラムは子どもの興味や関心を引き出すことはできません。同様に、参加者の人数も考慮しておく必要があります。プログラムによっては、多人数では限られた時間内で終われないものも出てきますので、いくつかのグループに分けて実施が可能か検討しなければ成らない場合もあります。このように、環境教育活動を企画する際には、参加者が誰なのか、またどのくらいの人数が見込まれるのかをあらかじめ考慮して無理のない活動を企画することが肝要です。

また、参加者の条件だけでなく、スタッフの条件も考慮してプログラムを考えなければなりません。どんなすぐれたプログラムを考えても、それを実行するための十分な人数とスキルを持ったスタッフが確保されなければ円滑な実行は望めません。実行者側の条件を考慮した無理のないプログラムを考えることが必要です。

## 5) 伝えたいことを明確にイメージする

最初の活動は、先に述べたように街の自



写真3 雑木林での活動の様子



然を見て歩くことで事足り、とくに難しく考える必要はないのですが、回を重ねると環境教育らしい、まとまったプログラムを実施することが必要になってきます。その際に考えてほしいことは、プログラムの実施者（スタッフ）側が、参加者に何を伝えたいのか、あるいは何に気づいてほしいのか、明確なイメージを持っておくことです。

スタッフ側が伝えたいことの明確なイメージを持つと云うことは、参加者に教え込むこと、知識を押しつけることを意味するものではありません。プログラムを実施するスタッフでさえ、ここで何に気づき、理解を深めることができるかイメージできないような企画では、参加者に期待する効果は望めないばかりか、そもそもスタッフ側の活動に対する意欲が高まらないでしょう。環境教育実践家の中には「参加者には何も教える必要はない。とにかく自然の中で遊ばせればよい」という人もおられます。それはそれで間違いとはいえませんが、スタッフが自信を持ってプログラムを提供するためには、たとえ参加者には伝えることなく活動が終わったとしても、自分は参加者に何を伝えたいのか、どんな体験を提供したいのか、プログラムの目標が明確であるべきだと思います。これが明確になって、はじめてその目標を達成するためのいろんな仕組み（アクティビティ）を考え、活動の効果が高めることができます。

また、プログラム終了時（まとめの時間）では、それなりの落としどころを決めて参加者に解説できるようにしておくことが重要です。つまり、目標があり、それなりの手段を講じて、最後はポイントを押さえて締めるというように、プログラムに明確なストーリーを持たせ、参加者がプログラムの趣旨を理解し、主体的、目的意識的に参加できるようにプログラムを組み立てることが大切です。

## 6) 参加者の安全確保を

実は、これが最も大切なことかもしれませんが、プログラムの実施者は、常に参加者の安全を確保するための対策を考えておかなければなりません。都市の自然とはいえ、スズメバチやマムシ、ツタウルシ等の危険物が多数有ります。事前に下見をして、危険な箇所は避けるようにコース取りするなど、対策を考えることが大切です。また、最近は単発的な野外イベントでも加入できる保険がありますので、活動内容によっては事前に加入手続きをしておくことも必要でしょう。

## 9. おわりに

環境教育活動は、取り組めばすぐに効果があらわれるというものではありません。しかし、最初にも触れたように、都市の自然を保全・再生していく活動は、そのすべてを行政などにゆだねることはとうていできません。都市の自然を守る取り組みは、やはりそこにクラス人々（市民）の手で担われる場面が多いはずですし、少なくとも市民の理解と協力なくしては成果をあげることはできないでしょう。

環境教育は、都市の自然再生に向けて「行動する市民」を育てる意味で、地道で大切な取り組みなのです。

### 参考文献

- 比屋根哲・畑中勝也（2001年）森林活動家の生活体験に関する分析事例－森林教育研究へのライフヒストリー法の応用－，林業経済研究，47（2）：9-16.
- 石川聡子編（2007年）プラットフォーム環境教育，256pp、東信堂.
- 川嶋宗継・市川智史・今村光章（2002年）環境教育への招待，ミネルヴァ書房.
- 品田穰（2004年）ヒトと緑の空間－かかわりの原構造，238pp、東海大学出版会.

# 環境コミュニティづくり

梶原 昌五 (教育学部 生物学・環境教育)

これまでの章では環境保全についての活動例を紹介してきましたが、ここでは環境保全活動を地域のコミュニティを中心とした市民運動の一部としてみた場合の、地域の人々の役割や働きについて学んでいきたいと思います。

そもそも環境教育を行うのは、幼稚園を含めた小中高校、そして大学などの学校だけではありません。学校を卒業して社会人になった人こそ、環境について考え続け、自分が所属する地域の一員として環境を守る活動を続けていかなければなりません。私たちの人生は、個人消費のためだけにあってではなく、他の人と共に生きるためにあります。言い換えれば、一人ひとりが地域社会をどのように作っていくかについての責任を持っているとも言えるのです。ただ、人は一人では何もできません。私たちは一人立ちして生きていけるように教育を受けてきましたが、それは、競争によって他を潰して一人で生きるためではなく、他の人と共に生きるための知識と技術を身につけるためだったのです。他の人を支えられない人は、経済的に自立しているとしても、丈夫な体を持っているとしても、一人前ではありません。

さて、では地域を作っていくためには、どのようにすれば良いのでしょうか。地域住民が力を合わせて動くためには、活動の方針や活動内容を話し合っただけでは決めることができません。しかし、活動方針や活動内容を決めるために必要なものがすべて教科書に書いてあるわけではありません。なぜなら、地域には地域独自の課題があるからです。それを見抜き、話し合っただけでは良い解決策を見つけ、解決に向けて共に行動することが、地域に住む住民として必要になってくるのです。それを学ぶのが、この文章の目的です。

## 1. コミュニティを形づくるもの

私たちが私たちの街を作るとき、そこに

はどのようにものごとを進めるかを決定する機関として自治体の議会があり、決めたことを行う執行機関として行政があります。日本が議会民主制をとる限り、自治体にこの構造はなくなることはないでしょう。しかし、これらの組織に任せておいただけでは、市民は議員を選ぶことだけが街づくりに関わる手段でしかないということになってしまいます。

また、自治体がその構成員である住民よりも、国などの大きな組織と密接に関係し、依存している限り、地域住民の街づくりへの思いが適切に実現されるとは限りません。

このような、国と地方自治体の一体化という状況を変えるために、自治体では独自の条例を定めることができます。このとき、私たちは地域住民として、その制定に強く関わるのができるのです。さらにその条例が広く日本全体に適用できるものであれば、それはやがて法律となって、日本の政策になっていきます。

しかし、ここまでの道のりは陰しく、多くの犠牲者を出してきたのです。たとえば水俣病をご存知でしょうか。これは、熊本県の水俣市にある工場の排水に含まれていたメチル水銀によって引き起こされた公害病です。これに対して、まず患者と支援者が立ち上がりましたが、誰にも相手にされませんでした。それどころか、企業からの圧力や、研究機関のばらばらな研究結果の公表、また、風評被害によって漁家の患者の生活は困窮し、わずかな補償金で無理やり解決に結び付けられそうになるなど、被害者の立場は厳しいものでした。しかし、裁判で勝利を得ることにより、支援者も増え、水俣市はこれが企業の排水による公害であることを認定したのです。さらに国がそれを認めることで、企業はやっと排水の垂れ流しをストップさせました。もちろんこれで患者が治ったわけでもなく、生活に対する補償が十分になされているわけでもありませんが、これを教訓に、旧厚生省は公害対策事業を行い、政府は1967年に「公

害対策基本法」を作り、国民の健康と生活環境を守る政策を打ち出しました。

ここに私たちは、裁判が重要な働きをしつつも、住民の訴えや活動、研究機関による原因の追究、行政機関による認定と条例作りなどが、暮らしやすいコミュニティを作るために重要な働きをしてきた事例を見ることができるのです。

## 2. 各団体のはたらき

前節で紹介した活動は、患者と支援者だけではできませんでした。いろいろな立場の人（主体）が協力したからこそ、真実を明らかにし、国や地方自治体などを動かすことができたのです。

私たちの岩手県でも、人々が集まり、公害を未然に防いだ実例があります。ここではそれを紹介しながら、私たちはどのような街づくりをしていけるのか一緒に学んでみましょう。

平成2年、岩手県沿岸北部の種市町に、大型のゴルフ場建設計画が持ち上がりました。種市町は、農業、林業、漁業で成り立つ町ですが、夏のヤマセによる農作物への冷害、寒冷地のために育たない樹木に追い討ちをかける林業全体の衰退などで、その経済は疲弊していました。そこに降って湧いたような大型開発の計画です。町では久々の大型開発で、町議会は、税金徴収による収入増、新規雇用による若者の流出防止、ゴルフ場予定地の地権者間の紛争解決、農協の不良債権解消、ゴルフ場利用者の町内での買物等、良いことばかりだということで、全会一致で誘致を決議しました。

ところが、このゴルフ場は山の上に計画され、その山を流域とする2本の河川が、小さな漁村に河口を開いていたのです。この漁村は玉川浜といい、たった54軒で漁業協同組合を作り、自然海岸を整備して、ウニやアワビ、ワカメやコンブをおもに採取して生活の糧としています。昔から、この河川の上流では砂鉄が取れました。しかし、その採取作業によって流れ出る大量の土砂で海はにがり、また、浜は砂で覆われていきました。このため、漁業ができなくなることがあり、約2百年前の江戸時代には、藩に対して砂鉄採取の作業を何とかし、漁業補償をして欲しいとの陳情も行っていました。つまり、この川の上流でゴルフ場建設

工事が行われれば、そこから出た土砂は必ず川を流れて海に入りますので、昔と同じ公害が起こる危険性があったのです。

ゴルフ場などの大型開発を行う業者は、環境影響評価書を作成し、自治体に計画案を提出し、開発の許可を得なければなりません。もちろん住民に説明し、意見を聴取する必要もあります。種市町の地元住民は、この計画に対して懸念を表明しました。つまり、ゴルフ場建設工事によって、自分たちの生活が危うくなると訴えたのです。しかし建設会社は計画を進めようとしたので、住民は岩手県漁業協同組合連合会（以下、県漁連と略します）に協力を求め、それに応じた県漁連は、岩手県知事に「臨海型ゴルフ場建設の規制等漁場保全に関する要望書・質問状」と「建設計画反対陳情書」を提出しました（平成5年9月）。

また、岩手県漁連は、おもに岩手大学の教職員で構成する「日本科学者会議岩手支部」に、ゴルフ場建設計画全体に対する意見を求めました。支部では調査団を作り、現地調査も行い、林業の状況、地域の経済、農業の影響、工事によって流出する土砂量の測定を行った研究者もいました。このように、業者の行った環境影響評価書の徹底検証を行い、疑義のある点に関して意見を公開しました（平成6年2月）。

おもな意見は、工事による漁業被害の危険性が高いことのほかに、建設予定地の地権者間の紛争は無いこと、雇用は春から秋までの臨時雇用であること、建設予定地に岩手県の土地が含まれ、それは売れないこと（ずさんな計画）、地域の他のゴルフ場では、利用者はまっすぐ車で来てゴルフ場内で買物をするので町では買物をしないこと、などが挙げられました。これでは町としての利益もありません。が、町はこれに対し、玉川浜の上水道敷設や道路の舗装を行わず、それはまるで建設に反対する住民を村八分にしているようにさえ見えました。

県漁連は、これらの調査結果をもって4度目になる工事反対の陳情を行いました。が、県ゴルフ場等大型規模開発行為調整協議会は計画を了承するなど、住民にとってはまっとなしの状況になっていきました。

そこで、玉川浜漁協と組合員51人が原告となり、ゴルフ場建設を進める会社に対して「種市町二ツ森地区ゴルフ場差止め訴訟」

を起しました（平成6年3月）。

このことにより、訴訟支援の輪が広がり、県内には訴訟を支援する会ができ、たくさんの人たちが関わりました。小さな声を無視して、特定の業者が大きな利益を得ようとし、その結果として街が衰退していくのを傍観しているわけにはいきません。結果、この裁判は、地元住民、漁協、県漁連、日本科学者会議、いわて自然の会などによる証言にも関わらず、平成15年10月、盛岡地方裁判所で棄却され、いっぽう、会社側が起こした逆訴訟も棄却され、実質的にはゴルフ場建設は行われず、住民側の全面勝訴に近い形となって終わりました。なお、この間、岩手県は生活環境部を創設し、県民の生活環境を守ることに力を注ぎ始めたのです。

### 3. 環境NPOのはたらき

さて、実は、前節のような公害とも呼べる事態に対してそれをなんとかしようと市民や市民団体が反対活動を繰り広げる時代はもう終わったのかもしれませんが。環境問題一つをとっても、今の時代は被害者と加害者の区別がはっきりしません。たとえば、ゴミ問題においても、ゴミを出す人が決まっているわけではありません。産業廃棄物にしても、消費者が使うからそれらのゴミが出るのです。つまり、被害者もそのような商品を使う消費者の一人であり、被害者であると同時に加害者にもなり得るからです。これが現代の環境問題の特徴です。これを解決するためには、やはり地域には地域に合った対策を考え、行動していくことが重要になります。つまり、地域ごとに小さな取組みを確実に実施していくことが、解決への早道なのです。このことを私たちは肝に銘じておかねばなりません。すでに法は公害企業などだけを相手にするものではなく、1993年に制定された「環境基本法」にうたわれているように、国民全体を対象としたものに変更されており、「環境基本法」にしたがって、すべての法律の見直しが行われ、2003年7月の「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」（環境保全活動・環境教育推進法）の成立により、主要な体系整備をすべて終わっています。

さて、このように、これまでとは異なっ

た地域づくりを私たちは目指していくことになったのですが、そこに用意されたのが、「特定非営利活動法人促進法」です。

最近、NPOという言葉をよく耳にするようになってきました。これは、「Nonprofit Organization」または「Not-for-Profit Organization」の略で、広義では非営利団体のことを指しますが、狭義では、非営利での社会貢献活動や慈善活動を行う市民団体のことを指してこのように呼びます。ただし、そのような団体の中には、社団法人や財団法人、学校法人や宗教法人も含まれますので、日本では、特定非営利活動促進法（1998年3月成立）により法人格を得た団体のことをNPO法人（特定非営利活動法人）と特別に呼び分けることが多くなっています。

さて、このようないわば民間団体は、環境保全や環境教育の中でどのような位置を占めているのでしょうか。前出の「環境保全活動・環境教育推進法」の第一条（目的）では、「この法律は、健全で恵み豊かな環境を維持しつつ、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会（以下「持続可能な社会」という。）を構築する上で事業者、国民及びこれらの者の組織する民間団体（以下「国民、民間団体」という。）が行う環境保全活動並びにその促進のための環境保全の意欲の増進及び環境教育が重要であることにかんがみ、……」とうたわれています。この部分には、この法律が作られるに至る原因事情が書かれているわけですが、要約すると、市民や国民が組織する民間団体が行う環境保全活動や環境教育が重要になってきているのだ、というわけです。そして、そのような人々が作るのは、「持続可能な社会」です。これが、私たちが今めざすべき「環境コミュニティ」なのです。

さて、いきなり法律を持ち出して説明したので、とまどいを覚える人もあるかもしれませんが、この法律は2008年度に見直すことになっています。ここに、国民や民間団体の出番があります。そのときに大切なのは、個人や民間団体が、その利害を誘導しようとしたり、嗜好のままに進めることではありません。国をも含めた地域が持続可能であるということは、すべての構成員が搾取されることのない社会だというこ

とです。これを公益と呼びます。法律が公益性を持っている限り、その法律の成立まではみんなが協力できる形で作業が進められ、みんなが協力できる枠組みを作ることが強く意識されていなければなりません。ここが、これから環境コミュニティづくりを行ううえで、一番大切になってくると私は考えています。

さて、環境コミュニティづくりには、みんなが協力できる枠組みが必要、と書きました。ここでいう「みんな」とは誰のことでしょう。法律用語では、「主体」と呼びます。これは、各自治体、事業者、国民、民間団体などの、自主的に自分の活動を規定できる存在のことです。実は、これらの主体が、それぞれの利害に応じて勝手な主張を繰り返すだけでは何も決まらず、何も進まないでしょう。ですから、協力してことに当たる必要があるのです。これを、「協働取組」と呼び、別の言葉では「パートナーシップ」とも呼んでいます。実は、先の「環境保全活動・環境教育推進法」で最も重要な概念であると捉えられています。新しい言葉ですが、第21条にあるように、「二以上の国民、民間団体等がそれぞれ適切に役割を分担しつつ対等の立場において相互に協力して行う環境保全の意欲の増進その他の環境の保全に関する取組」と定義されていますので、意味をよくかみしめてください。もっとも重要なのは、各主体が「対等な立場において相互に協力」ということです。これが、今までの行政主導の環境活動や紛争による解決と異なるところです。

では、「協働」の相手は誰でしょう。そ

れは誰でも良いのです。それぞれが互いに尊重し合い、対等な立場で話し合える場を作ることが大切なのです。その場やそういう組織の一つとして、ここで「NPO法人環境パートナーシップいわて」などのパートナーシップ組織など、NPO法人についての基礎知識と実際の活動やかかわりのある事業について紹介します。

「環境パートナーシップいわて」は、岩手県環境基本計画（1992年）に沿って、行政主導で作られた組織です。現在は特定非営利活動法人化し、「NPO法人環境パートナーシップいわて」になって、社会の公益に対して責任のある組織体制をとって活動しています。

「NPO法人環境パートナーシップいわて」の活動は、多岐にわたります。

現在は、岩手県民情報交流センター（通称：アイーナ）5階にある「環境学習交流センター」と、その中にある「岩手県地球温暖化防止活動推進センター」の運営を、岩手県の委託を受けて行っています。この中にたくさんの事業がありますが、それはぜひ実際に訪れ、催し物に参加して、自分で確かめてください。紹介もパンフレットなどに譲ります。

ただ、自主事業としてもっとも大切にしている活動が、「岩手県環境基本計画市民提案プロジェクト」です。これは、パートナーシップの精神に則り、岩手県環境基本計画に関連するすべての岩手県の事業に対して、県民として意見を述べていこうとするものです。環境に詳しい人だけが集まるのではなく、まずは勉強会を中心に行って、それから議論に入ろう、という形を取っています。

図1は、参加者がいくつかのグループに分かれて岩手県環境について必要なものやことは何かと考えたワークショップのまとめです。これはKJ法を応用したもので、参加者全員が意見を書き、それは無視されない、というものです。ポストイットに書いた意見は必ずグルーピングされ、みんなが読めるようになります。これこそが、参加型の提案風景なのです。

それぞれのグループでまとめた意見は、必ず他のグループに向けて発表し、意見をもらいます。同じような内容が書かれた紙を並べても、他のグループでのグルーピン

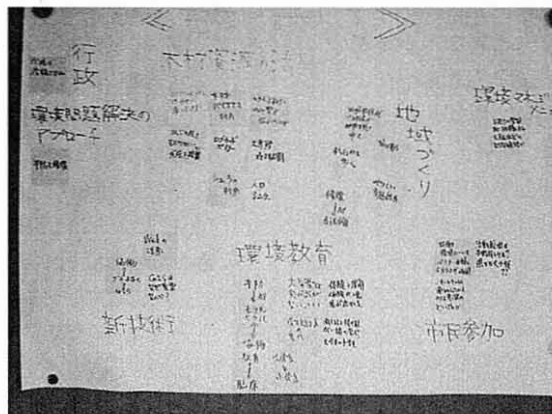


図1 ワークショップ (KJ法)



グ方法は必ず違います。そうやって、他の意見を取り上げながら、議論を深めていくことができる手法です。

図2は、場所の関係で、机の上に広げた意見用紙を参加者全員で見ながら意見を交換している風景です。ここでは釜石の未来について話し合っていますが、釜石の方だけでなく、他地域の人も参加して、お互いの考え方を理解することもできました。こういうところから新しい発想が出てくることもあるのです。

図3は、「NPO法人環境パートナーシップいわて」の新事業を生み出そうとしているワークショップです。ここでは、事前に4つの事業案が示され、図ではその説明をしているところです。説明の後、参加者は自分が興味を覚えた事業ごとに集まり、一年間の計画を立てていきます。このようにして新しい事業もみんなで考え出し、うまく進むのであれば、NPO法人から活動補助金が出ます。

図4は、参加型討論会を開くためのファ

シリテーター養成講座の様子ですが、出た意見を黒板にどんどん書いていきます。イラストが入ることもあり、このようにすれば、議論が筋を外れず、参加者全員の意見を確認しながら議論を進めることができます。こういう講座も行って、地域のあちこちで岩手県環境に関して討論会が開けるように支援もしています。

図5は、いよいよ重点テーマにしたがって討論しているところです。この中には大学、高専、高校の先生もいます。また、県の職員もいます。農家の方もいます。つまり、いろいろな人が集まって、岩手県環境について考える場を提供していくことで、県民の納得のいく施策を立てていくことができるのです。

図6は、リンゴの花が咲く5月に、リンゴ畑で電気を使わない楽器によるコンサートを開催している様子です。これはfolkクロロ。全国大会優勝、世界大会出場のグループを招待し、みんなで踊ります。環境の良い場所で環境に負荷をかけないコン



図2 ワークショップ

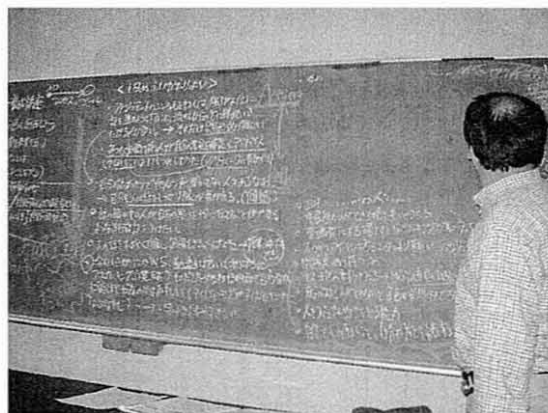


図4 ファシリテーショングラフィックス

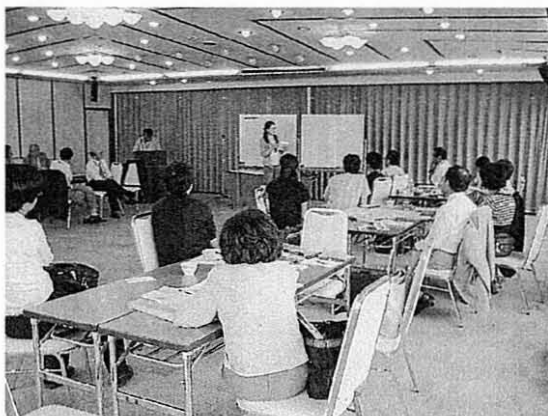


図3 新事業創生ワークショップ



図5 集中討論



図6 リンゴ畑のコンサート

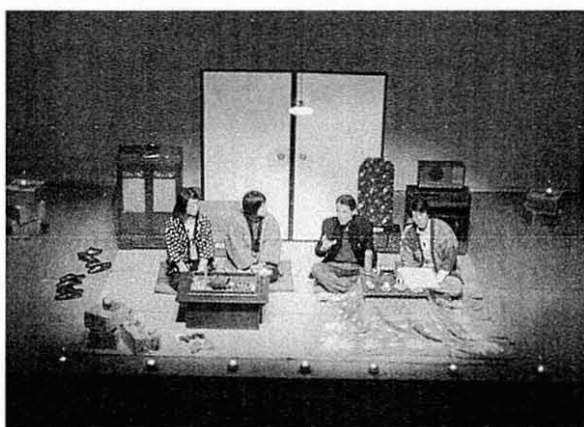


図7 百万人のキャンドルナイト

サート。もちろん、地元の食材で作った料理もたくさん出ます。さらに、マイ箸、マイカップ、マイ井持参です。なんと、ゴミ0にも取り組んで、実現しています。

図7は、キャンドルナイトいわての様子です。夏至と冬至の夜8時から10時まで、電気を消して過ごしませんか？という企画で、全国のあちこちで行われています。これは少し大きなイベントとして、おでってホールで行われたものです。百万人のキャンドルナイトを提唱した前岩手県知事増田寛也氏と、同じく提唱者の辻信一氏、そして盛岡の小説家で日本ペンクラブ環境委員の斎藤純氏の対談や、この写真のように昔の日本の暮らしを再現して大学生と辻先生や斎藤先生の対談、その他、電気を使わないギターコンサートなども企画しました。

このほか、森川海フォーラムや、植林、環境フォーラムでの活動紹介など、たくさんのイベント、行事を行っています。

NPO法人が普通の任意団体であれば、

ボランティアや会費による運営しかできませんが、NPO法人になれば、行政とパートナーシップを組んで、自分たちの活動目的に合った補助金や委託金を使って事業を行うことができます。また、市民提案プロジェクトのように、新しい事業を興し、それを提案することで税金を有効に使って環境保全や環境学習の活動を展開することもできるのです。このようにして、私たち住民は、活動を広げ、地域や社会全体をだんだんと変えていくことができるのです。

#### 4. 持続可能な社会づくりに向けて

今まで環境関連の活動を紹介してきましたが、ここでは、岡山市の京山地区で行われている持続可能な地域づくりの様子を紹介します。

まず、「国連 持続可能な開発のための教育の10年」をご存知でしょうか。これは、日本政府がNGOとともに提唱した活動で、2005年から10年間、私たちの地球が今後も持続可能な開発を続けられるようなしくみを作るための教育活動を行うものです。

私たちのこれまでの「開発」とは、自然を破壊し、そこに文明を築くことでした。しかしこのことによって、さまざまな問題が生まれてきています。たとえば貧困。本来は森の恵みにより生活を営んでいた人々が、生活の場である森から追い出され、都会周辺のスラムで暮らさざるを得なくなっています。また、水を大量に使う土地では、草木が枯れ、砂漠化が進んでいます。また、男女差別、障害者差別、国際紛争、国内紛争によって国を追われる人、国を逃げ出す人もいます。さらに、豊かな国の飽食を支えるために貧しい国の産業構造が漁業から農業に切り替わってしまい、元の文化が崩壊してしまった国もあります。しかも農産物が売れなくなると終わりです。しかし、私たち豊かな国に住む住民は、世界中にそのような問題があることをよく理解していません。これをなんとかするためには、子どもの教育を学校だけに任せておくわけにはいきません。社会に出て働いている大人たちも参加して、みんなで持続可能な社会はどのようにして作ることができるのか考え、行動しなければなりません。そのための教育環境整備を行うのが「持続可能な開



図8 子どもの水辺てんけんプロジェクト

発のための教育の10年」なのです。

岡山市の京山地区では、公民館を中心とした、中学校の学区内に住む住民が参加して、子どもたちと一緒に街づくりをしています。

図8は、地域の川の中を点検しているところです。大人も子どもも参加しますが、中心は小中学生です。この活動を通して、子どもたちが、多世代、多分野の大人たちと議論をし、時にはサポートを得ながら、包括的に解決方法を探っていくことができたそうです。その結果、この活動に、伝統と近代化、人々の暮らしのあり方、国際・地球的な課題などの視点が加わり、「持続可能な開発や地域づくりとは何か、という疑問の解決への道が見えて来たと言います。

何よりも素晴らしいことは、これらの体験を元にして、子どもたちが、相手が誰であれ、堂々と意見を述べるできるようになったことです。

岡山KEEPサミット（地域全体教育会議）は、その後岡山市京山地区ESD推進協議会へとつながっていき、地域の課題解決に向けた地域ぐるみでの取組みや、コーディネーター養成、ESD推進のための社会体制や公的資金の充実を図っています。地区の多様な主体（大学、学校や町内会、婦人会、老人会、企業など広範な団体や個人）が参画していますが、子どもが重要な主体として参画していることが最大の特徴です。

こういう活動を続けていった結果、子ど



図9 岡山KEEPサミット



図10 国際会議で発言する小学生  
(子どもだけの会議ではない)

もたちは自分たちが住む地区に十分受け入れられていることを基礎にして、積極的に地域づくりにかかわるようになります。さらに、下の図10で示すように、地域から世界に向けて自分の意見を述べていくことのできる子どもに成長するのです。このような経験を積んだ子どもたちが作るコミュニティとは、いったいどのようなものでしょうか。私は考えただけで震えを感じるほどわくわくしています。

## 5. 市民参画と協働について

さて、ここまで「環境コミュニティづくり」について一緒に考えてきましたが、結局のところ、地域に住む住民が、それぞれの立場を持ちながらも同等に意見を表明し、他の市民はそれを受け入れ、話し合いによっ

て地域を作っていくことが、地域にとってもっとも良い地域づくりの道であると考えています。また、そのためには、多種多様の主体が参画できる話し合いの場が設けられることが重要です。そこには行政の首長（市長など）が積極的に意見交換に行くことも大切です。また、個々の活動に際しては、行政職員とはワークショップ等で十分に意見を交換し、ときにはNPO法人などの団体を作って公益事業に関しては十分に住民の意見を取り入れた計画を作って責任を持って行動し、市民だけでなく企業も巻き込んだ活動を展開することが、環境コミュニティをつくる重要なポイントになってくると思います。

特に、市民参加について、市民と行政がパートナーとしてどのように協働できるのかを考え、行政との間に「パートナーシップ協定」を結ぶことも大切な行動と言えるでしょう。

### 参考文献

ここでは、学習のために参考になる書籍を紹介します。

1) 「環境マネジメントとまちづくりー参加とコミュニティガバナンスー」

川崎健次・中口毅博・植田和弘編著、学芸出版社、2004年。

2) 「環境保全活動・環境教育推進法を使いこなす本」

鈴木恒夫編、中央法規、2005年。

## おわりに

下台の圃場を少し深めに掘ると、大きな玉石がごろごろ出てきます。大昔、川の氾濫原であったことがわかります。この頃は上台、下台はあまり聞かなくなりましたが、連なる河岸段丘の上位に私たちの上田キャンパスがあります。この丘の東側はすぐ北山丘陵で森林地帯が、西側は遠くまで低地で田園地帯が広がるなか、私たちの街ができています。“川と森と田園が融合した街づくりを学生たちといっしょにやってみよう”、本書のタイトルを「都市の自然再生プランニング」としたのはこうした理由からです。

昭和で育ち長く過ごしたものから見れば、都市の発達が何をもたらししてきたかははっきりしています。山を壊し、海や川を汚し、さまざまな生きものたちの棲家を荒らしてきました。このことから、都市の自然再生とは、失われた自然、きれいな水や空気、生きものたちを取りもどし、いつまでも健康で安心して暮らせる街をつくることになります。都市の生態系は、私たち住民の大切な財産です。住民が中心になり、行政、NPO、事業所、学校などと力をあわせ、専門家、研究者らの助言を得て、都市の自然再生に向けて一步を踏み出しましょう。

執筆していただいた先生方の研究室を訪ね、本書出版の趣旨と授業実施のご協力をお願いしましたところ、一様にご快諾をいただきましたが、それぞれ学内外でお忙しく活躍されている方々ばかりでしたので、果たして原稿が集まるかどうかたいへん不安でした。察するに、お正月や週末休みを返上されたのでしょうか。こちらでお願いしたテーマ通りのものを、遅れることなくご提出いただきました。事前の話し合いは必ずしも十分ではありませんでしたが、原稿を読ませていただくと、各先生がお持ちのインターフェイスがうまく機能しており、全体によくまとまったものができたと思っています。

教室でフィールドを扱う授業をしていると、教室の窓の外の向こうで起きていること、人が施していることを伝えなければなりません。この頃はパソコンによるスライド映写が授業の主要ツールとなり役立っていますが、それでも学生たちが直に現地で見聞きする、自ら身体を動かしてやってみるとは大きな隔たりがあります。そんな隔たりを埋めようとするのが高年次課題科目「都市の自然再生プランニング」です。本授業では、学生たちが教室の窓の外の向こうに見えたものに関心を持ち、自ら進んで出かけ汗を流して帰ってくることを願っています。

編者を代表して

橋本 良二

2008年2月25日



# 都市の自然再生プランニング

2008年3月1日 第1版発行

編集者 橋 本 良 二

比 屋 根 哲

発行者 地域環境再生研究会

盛岡市上田3-18-8

国立大学法人岩手大学

郵便番号 020-8550

電話 019-621-6103

FAX 019-621-6107

印刷所 杜陵高速印刷株式会社

盛岡市川目町23-2

ISBN978-4-9902894-2-3 C1037